

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日清医療食品株式会社
【英訳名】	NISSIN HEALTHCARE FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田清和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)3287-3611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 村田宝志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)3287-3611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 村田宝志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所(注) (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 日清医療食品株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2) 日清医療食品株式会社 東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町1000番地) 日清医療食品株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日清医療食品株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)

(注)平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所を存続会社として合併しております。
これによりジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	179,723	185,390	193,428	201,062	202,697
経常利益 (百万円)	15,966	13,392	10,370	8,725	14,753
当期純利益 (百万円)	9,700	6,565	4,949	3,926	8,024
純資産額 (百万円)	54,807	58,872	60,201	60,968	66,145
総資産額 (百万円)	82,743	87,582	88,717	88,467	94,921
1株当たり純資産額 (円)	764.85	822.27	840.83	851.54	921.82
1株当たり当期純利益 (円)	134.85	91.69	69.13	54.83	112.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.2	67.2	67.9	68.9	69.5
自己資本利益率 (%)	19.1	11.5	8.3	6.5	12.6
株価収益率 (倍)	12.6	16.9	15.9	17.4	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,353	8,518	8,087	6,521	9,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,482	5,373	263	4,954	392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,657	2,342	3,221	3,443	2,987
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,053	22,856	27,459	25,583	31,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	8,336 (25,427)	8,637 (26,352)	8,962 (27,138)	9,700 (27,709)	10,091 (28,074)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期において、アイビス株式会社他1社を新たに連結範囲に含めております。

4 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第36期及び第37期は、確定給付型企業年金基金の運用利回りが前連結会計年度に比べ下がったため、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益が減少しております。

6 第37期は、株式会社現代けんこう出版を新たに連結範囲に含めております。

7 第38期は、確定給付型企業年金基金の運用利回りが前連結会計年度に比べ上がったため、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益が増加しております。

8 第38期は、平成22年3月31日をみなし取得日としてアグリK・C熊本株式会社を新たに連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	156,319	156,555	162,451	167,859	168,144
経常利益 (百万円)	15,933	13,257	10,627	8,905	14,188
当期純利益 (百万円)	9,353	7,518	5,837	4,418	7,684
資本金 (百万円)	3,971	3,971	3,971	3,971	3,971
発行済株式総数 (千株)	71,640	71,640	71,640	71,640	71,640
純資産額 (百万円)	54,690	59,713	61,946	63,213	67,890
総資産額 (百万円)	78,732	83,987	85,966	85,951	90,848
1株当たり純資産額 (円)	763.22	834.01	865.20	882.90	948.23
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	45.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(12.50)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	130.00	105.01	81.53	61.71	107.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.5	71.1	72.1	73.5	74.7
自己資本利益率 (%)	18.6	13.1	9.6	7.1	11.7
株価収益率 (倍)	13.0	14.7	13.5	15.5	11.2
配当性向 (%)	23.1	38.1	55.2	64.8	37.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,589 (21,903)	6,805 (22,156)	7,090 (22,577)	7,832 (22,733)	8,146 (22,908)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第36期及び第37期は、確定給付型企業年金基金の運用利回りが前事業年度に比べ下がったため、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益が減少しております。

5 第38期は、確定給付型企業年金基金の運用利回りが前事業年度に比べ上がったため、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益が増加しております。

2 【沿革】

当社は、株式額面金額500円から50円に変更する目的で、平成11年4月1日を合併期日として形式上の存続会社である日清医療食品株式会社(昭和49年5月30日雄和企画株式会社として設立し、平成11年1月18日に日清医療食品株式会社に商号を変更。)に吸収合併されました。合併後は実質上の存続会社(被合併会社)の営業活動を全面的に承継しております。

このため、以下の記載事項において平成11年3月31日以前に関しましては、別に記載のない限り実質上の存続会社である日清医療食品株式会社について記載しております。

年 月	概 要
昭和47年9月	病院患者向け医療用食品の販売を目的とし、日清医療食品株式会社(本店 京都府綴喜郡井手町)を設立
昭和58年7月	北海道・宮城県・埼玉県・愛知県・京都府・岡山県・佐賀県・沖縄県の各地に事務所(現・支店)を開設
11月	事業部制採用により、各事務所を各地区事業部(北海道・東北・関東・名古屋・近畿・中四国・九州・沖縄)に改称
昭和59年7月	流動食の販売を開始
昭和60年9月	関東地区事業部を東京支店へ改称
昭和61年3月	中四国地区事業部を岡山県から広島市南区に移転
9月	近畿地区事業部を近畿支店へ改称し、京都市中京区へ移転
12月	食材の一括購入(セントラルバイイング)を本格的に取組み開始
昭和62年7月	病院給食受託業務を開始
昭和63年7月	北海道地区事業部を札幌市北区に移転
平成2年2月	北海道地区事業部を札幌市北区に移転
平成3年10月	大阪市福島区に子会社日本食材株式会社を設立
平成4年7月	名古屋地区事業部、九州地区事業部を名古屋支店および九州支店へ改称
10月	北海道、東北、中国、沖縄の各事業部を支店へ改称
平成5年4月	旧東京支店(埼玉県越谷市)を北関東支店に呼称変更し、新たに東京支店(東京都港区)を開設
6月	名古屋支店を名古屋市中区に移転
11月	名古屋支店を分離し、中部支店(長野県塩尻市)を開設
平成7年6月	中部支店を松本市に移転
平成8年11月	九州支店を福岡市博多区に移転
平成9年4月	「医療関連サービスマーク制度」(患者給食業務)がスタートし、認定(第1号)を受ける。
7月	病院食事サービスの研究機関として、川崎研究所(神奈川県川崎市中原区)を設置
平成10年11月	旧九州支店(現・福岡支店)を分離し、南九州支店(熊本市)を開設
平成11年4月	医療用食品に代え、指定食品及び一般食材の販売を開始
7月	形式上の存続会社、日清医療食品株式会社(東京都中央区所在)と合併
平成12年11月	本店を東京都千代田区に移転
平成13年2月	本社、東京支店、近畿支店、福岡支店等でISO9001認証取得
4月	医療施設及び介護福祉施設への食事サービス提供の差別化を図るため、ヘルスケアフードサービスセンター岩槻(埼玉県さいたま市岩槻区)を開設
5月	川崎研究所を新技術開発センターに改称
10月	I H加熱カート及び専用食器の実用化検証を開始
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	愛媛県伊予郡砥部町にある株式会社有森の全発行済株式を取得
平成14年4月	全支店等でISO9001認証取得
9月	中国支店を分離し、四国支店(香川県高松市)を開設
平成15年2月	新技術開発センターを衛生管理室に改称
4月	I H加熱カート及び専用食器を医療施設・介護福祉施設へ本格的導入開始
10月	中部支店を長野市に移転
平成16年11月	ISO9001:2000-HACCP認証取得
12月	伯養メディカルサービス株式会社(東北メディカルサービス株式会社に改称)を100%子会社とする。
平成17年2月	東京支店及び北関東支店を分離し、新たに東関東支店(千葉県千葉市中央区)及び横浜支店(神奈川県横浜市西区)を開設
4月	一富士フードサービス株式会社(現・連結子会社)を100%子会社とする。
6月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	株式会社日本医療総合研究所を100%子会社とする。
2月	株式会社高南メディカル(現・連結子会社)を100%子会社とする。
10月	株式会社オリエンタルビジネスサービス(現・連結子会社)を100%子会社とする。
12月	株式会社有森を吸収合併
平成19年1月	アイビス株式会社(現・連結子会社)を100%子会社とする。
2月	本店を東京都千代田区丸の内に移転
平成20年4月	ヘルスケアフードサービスセンター名古屋(愛知県尾張旭市)を開設
9月	東北メディカルサービス株式会社を吸収合併
	株式会社高南メディカル(現・連結子会社)を100%子会社とする。
	株式会社オリエンタルビジネスサービス(現・連結子会社)を100%子会社とする。
	ヘルスケアフードサービスセンター米子(鳥取県米子市)を開設。
	株式会社有森を吸収合併
	株式会社現代けんこう出版(現・連結子会社)を100%子会社とする。

年 月	概 要
-----	-----

平成21年 4月	東北ライスセンター（宮城県黒川郡）を開設
4月	株式会社オリエンタルビジネスサービスがオリエンタルフーズ株式会社を吸収合併
平成21年 7月	株式会社日本医療総合研究所を吸収合併
7月	東京支店を東京都渋谷区へ移転
平成22年 1月	アグリK・C熊本株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成22年 3月	ヘルケアフードサービスセンター九州（佐賀県神崎市）を取得

（注）平成22年 4月 1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当連結会計年度末における当グループは、当社、親会社、連結子会社8社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び学校給食、社員食堂等の顧客に対し、「お客様の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げる食事サービス提供業務を主たる事業とした総合給食会社として事業展開しております。

その他の事業といたしましては給食用食材等を外部に販売しております。なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（1）給食事業

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等及び企業の社員食堂や学校給食を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

（主な関係会社）一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービス

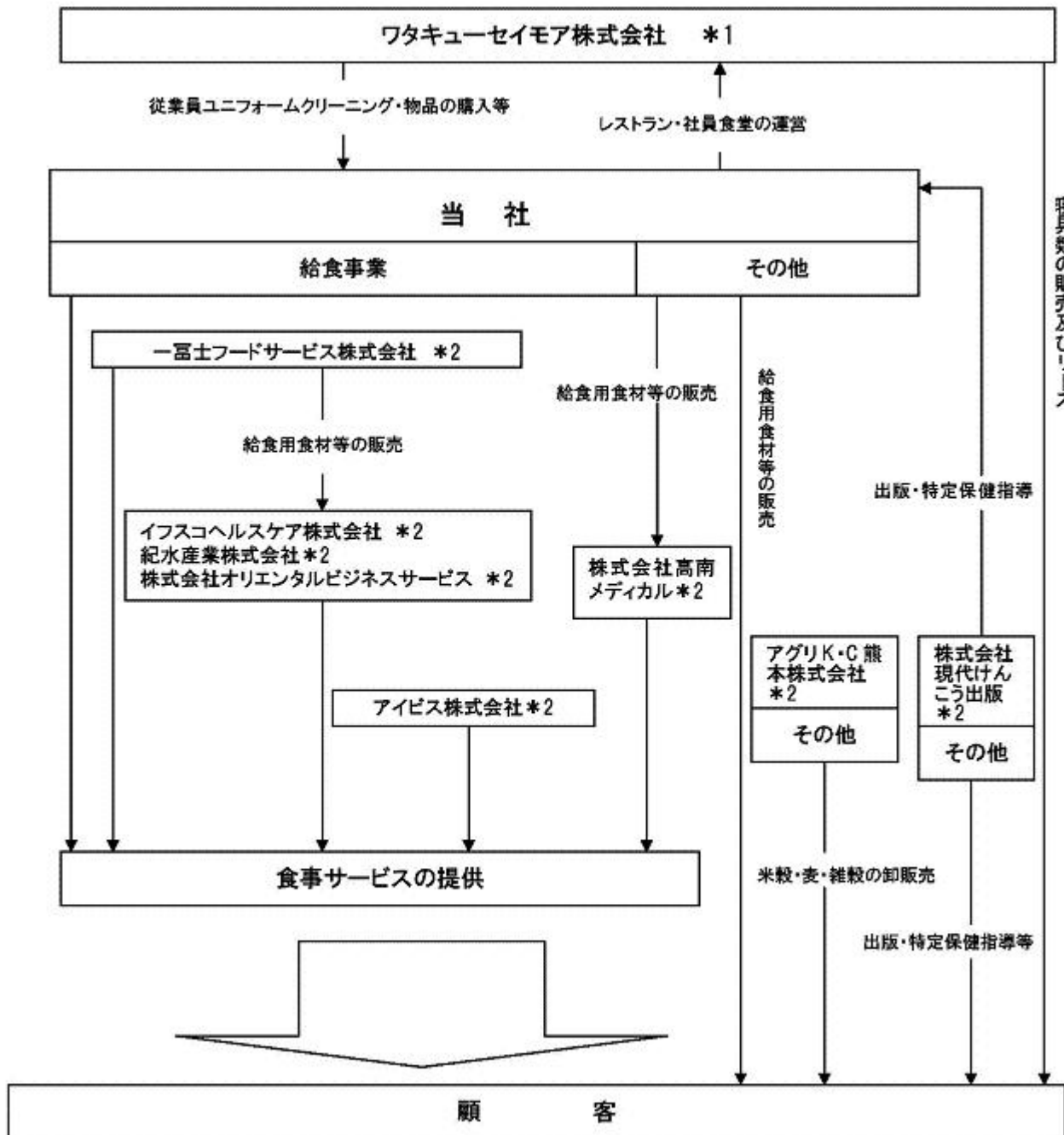
（2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。また、市町村国保や企業健保への特定保健指導事業や介護保険関連等の冊子、さらには米穀・麦・雑穀類の販売も行っております。

（主な関係会社）株式会社現代けんこう出版、アグリK・C熊本株式会社

〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



*1...当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き30社で、事業内容はクリーニング業者18社、福祉機器レンタル・建築設計・調剤薬局・物品販売・人材派遣等12社であります。）

*2...連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡 井手町	48	寝具類の販 売及びリー ス		59.86	当社従業員のユニフォームのクリーニ ング、物品の購入、パソコン等の廃棄物処理に 関する取引を行っております。 当社が同社レストラン・社員食堂の運営を 行っております。 役員2名の兼任があります。
(連結子会社) 一富士フードサー ビス株式会社	大阪市福島区	10	給食事業	100.00		当社より資金援助を受けております。 役員1名の兼任があります。
イフスコヘルスケア 株式会社	大阪市福島区	30	給食事業	100.00 (100.00)		役員1名の兼任があります。
紀水産業株式会社	和歌山県和歌山市	10	給食事業	100.00 (100.00)		役員1名の兼任があります。
アイビス株式会社	東京都中央区	41	給食事業	100.00		当社より資金援助を受けております。 役員1名の兼任があります。
株式会社高南メディ カル	高知県高知市	3	給食事業	100.00		当社が給食用食材等を供給しております。
株式会社オリエント ルビジネスサービス	福岡市博多区	10	給食事業	100.00 (100.00)		役員1名の兼任があります。
株式会社現代けんこ う出版	東京都墨田区	20	その他 (注4)	100.00		当社より資金援助を受けております。
アグリK・C熊本株式 会社	熊本県熊本市	71	その他 (注5)	62.65		(注6)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 上記会社は、いずれも有価証券届出書、または、有価証券報告書を提出しておりません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書きであります。
4 健康増進に関する講演、研修会、催事などの企画及び運営並びに介護保険等に関する冊子の出版
5 米穀・麦・雑穀類の販売
6 平成22年6月25日提出日現在当社より資金援助を受けており、役員1名の兼任があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりでありま
す。

事業部門の名称	平成22年3月31日現在	
	従業員数(名)	
給食事業	9,628	(27,985)
その他	44	(5)
全社(共通)	419	(84)
合計	10,091	(28,074)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出
向者を含む。)であり、嘱託・パートの人員は、()に1日8時間換算による1年間の平均人員を外数で記載
しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者であり
ます。
3 その他の増加は、アグリK・C熊本株式会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,146 (22,908)	35.3	6.9	3,422

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託・パートの人員は、()に1日8時間換算による1年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が最近1年間において314名増加したのは、給食事業における新規受託件数の増加及び子会社であった株式会社日本医療総合研究所の吸収合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには平成22年3月31日現在次のとおり労働組合があります。
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

- 1 組合名 一富士ユニオン
 設立 昭和48年
 組合員数 5,188名
 上部団体 無

- 2 組合名 一富士高砂地区労働組合
 設立 昭和43年
 組合員数 94名
 上部団体 三菱重工関連労働組合連合会に加盟

- 3 組合名 イフスコヘルスケア ユニオン
 設立 平成14年
 組合員数 2,087名
 上部団体 無

- 4 組合名 紀水産業労働組合
 設立 昭和44年
 組合員数 65名
 上部団体 日本基幹産業労働組合連合会、日本労働組合連合会
 住友金属グループ労働組合総連合会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年度からの世界経済悪化の影響を受け景気の底が見えない不安感が市場に漂っていましたが、年度終盤にかけては企業収益は緩やかに改善され回復の兆しが見えてきました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「安全な食事提供・品質管理強化・事業所収益の確保」を重点施策として掲げており、海外及び国内メーカーの工場監査や外部の専門家である品質管理者と連携し食品の安全性や品質保持のための施策を日々積極的に実施しております。

その結果、食の安全管理の強化の一環として、平成21年4月1日に東北ライスセンターを開設し、さらに平成22年1月28日には熊本県の精米工場である「アグリK・C熊本株式会社」を子会社化したことにより、東北・関東地区及び九州全域に自社流通による安全な米の供給体制が構築できました。

当連結会計年度は第6次中期経営計画の最終期でありES/CSの向上、労働集約からの脱皮、市場の選別、将来における収益体質の維持・向上を業務運営方針として推進してまいりました。総括すると、業容拡大につきましては給食の外注化の進展による新規獲得による売上高の増大や食材集約によるコストの改善を図り、人件費につきましては新型モデルオペレーションの導入による労働時間の削減や作業の効率化等を実施いたしました。引き続き取組を継続強化してまいります。

当連結会計年度の営業成績につきましては、新規獲得件数は当社で371件、連結子会社で145件併せて516件（前年同期比36件増）となりました。一方解約につきましては、当社で255件、連結子会社で123件併せて378件（前年同期比4件減）となりました。当連結会計年度末における事業所数は、当社が4,266件、連結子会社で1,754件で併せて6,020件（前年同期比116件増）になり順調に推移しました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度における売上高は2,026億97百万円（前年同期比0.8%増）になりました。利益につきましては、業容拡大及び確定給付型企业年金基金運用利回りが株式市場の株価上昇により前期末に比し大幅に上がったため、営業利益は145億67百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益につきましては147億53百万円（前年同期比69.1%増）、その結果当期純利益は80億24百万円（前年同期比104.4%増）と大幅な増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59億60百万円増加し、315億43百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は93億40百万円（前年比43.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益146億91百万円、売上債権の減少額4億19百万円及び前払年金費用の増加16億35百万円、仕入債務の減少額1億90百万円、利息及び配当金の受取額2億22百万円、法人税等の支払額55億50百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億92百万円（前年比92.1%減）となりました。これは主に長期性定期預金の預入による支出40億円、長期性定期預金の払戻による収入46億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入13億56百万円、保険積立金の積立による支出8億67百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出6億3百万円、有形固定資産の取得による支出4億81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億87百万円（前年比13.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額28億63百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億24百万円等によるものであります。

2 【販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の部門別、契約方式別及び地域別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門	金額(百万円)	前期比(%)
給食事業	200,098	101.3
その他	2,599	73.4
合計	202,697	100.8

- (注) 1 給食事業..... 医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設及び学校・事業所給食・レストラン等における食事サービスの提供であります。
 2 その他..... 給食用食材等の販売及び介護保険等に関する冊子の出版物の販売等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約方式別販売実績

契約方式		金額(百万円)	前期比(%)
給食事業	単価制	72,362	97.5
	管理費制	127,735	103.6
	小計	200,098	101.3
その他		2,599	73.4
合計		202,697	100.8

- (注) 1 単価制..... 月間延べ喫食者数もしくは実食数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。
 2 管理費制..... 月間延べ喫食者数もしくは実食数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。
 3 その他..... 給食用食材等の販売及び介護保険等に関する冊子の出版物の販売等であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

都道府県	金額(百万円)	前期比(%)	期末事業所数
北海道	13,458	103.6	357
青森県	3,809	109.4	138
岩手県	2,279	107.9	94
宮城県	5,743	99.1	165
秋田県	2,350	96.9	74
山形県	1,579	96.7	37
福島県	4,157	99.9	117
東北	19,920	101.6	625
茨城県	2,761	91.8	80
栃木県	2,459	108.3	74
群馬県	3,412	106.5	102
埼玉県	9,689	101.5	254
東京都	20,002	96.1	609
千葉県	7,105	101.3	223
神奈川県	9,398	104.2	238
関東	54,828	99.9	1,580
新潟県	4,464	103.0	112
富山県	1,316	105.6	45
石川県	2,741	101.3	71
長野県	3,487	108.6	125
山梨県	2,174	100.1	58
愛知県	5,634	102.6	177
静岡県	2,225	96.2	63
岐阜県	2,110	104.0	81
福井県	889	114.3	35
中部・東海	25,044	103.1	767
三重県	1,461	101.6	43
滋賀県	3,420	94.9	108
京都府	2,909	86.6	84
大阪府	13,102	98.8	446
奈良県	1,144	97.6	28
和歌山県	2,037	107.6	42
兵庫県	7,252	102.4	247
近畿	31,328	98.5	998
岡山県	4,115	101.6	148
鳥取県	1,950	109.4	41
島根県	2,360	98.6	56
広島県	5,327	96.7	161
山口県	4,949	102.1	142
香川県	1,199	116.6	44
愛媛県	3,195	96.1	79
徳島県	1,510	104.9	46
高知県	2,786	95.4	76
中国・四国	27,393	100.3	793
福岡県	8,635	98.4	260
佐賀県	1,957	95.7	70
長崎県	2,366	120.6	55
熊本県	4,236	99.7	116
大分県	2,065	100.5	59
宮崎県	2,422	103.6	81
鹿児島県	5,968	101.3	166
九州	27,652	101.2	807
沖縄県	3,071	107.1	93
合計	202,697	100.8	6,020

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は医療施設並びに介護老人保健施設、介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び学校給食、社員食堂等の顧客に対し、「お客様の信頼と満足を得る心のもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、総合給食会社として展開しておりますが、「食の安全、安心」の実現が経営の最優先事項であることを再確認し、万全の食材管理体制・食品安全体制と高品質なサービスでこれからも業界のリーディングカンパニーとして邁進していく所存です。

第7次中期経営計画では、当社における対処すべき様々な課題に対応して、事業戦略を以下の2つに分類し、また機能別戦略を以下の4つに分類しており、当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

1．事業戦略

給食サービス

- ・主要3施設（病院・介護老人保健施設・介護老人福祉施設）におけるシェアの拡大に取り組んでまいります。
- ・有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅の入居系施設、保育所市場の推進に取り組んでまいります。

新市場・サービス

- ・クック&サーブによる小規模施設への食事提供システムの構築
- ・在宅配食サービスの新規事業進出
- ・当社食事サービスの関連・周辺サービスへの新規参入の検討

2．機能別戦略

組織戦略

- ・中長期的な組織の構築
- ・人材育成の強化
- ・ワタキューグループ並びに当社グループ、各シナジーの総合的発揮に向けた取組みを強化

開発戦略

- ・マーケティング活動の強化
- ・新商品・サービスの開発
- ・新規事業の開発

仕入戦略

- ・セントラルバイイングやローカルバイイングによる商流・物流、食材集約の拡大
- ・指定農場化・ライスセンターの全国供給体制を構築

運営戦略

- ・新型モデルオペレーションシステムの水平展開、バージョンアップの実施
- ・TT-Package導入による事業所調理の省力化
- ・本支店及び事業所事務業務の効率化
- ・環境保護に向けた取組推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社事業の特徴について

給食事業について

当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設を主要顧客とし、さらに有料老人ホームや保育所、学校給食、事業所給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しております。

特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニューを作成しますが、お客様よりメニューの内容について指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。病院の収入である入院時食事療養費は公定価格になっており、医療保険の見直しにより入院時食事療養費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があります。また、介護保険施設における基本食事サービス費は平成17年10月より廃止され個人負担となっております。医療保険・介護保険制度改正は引き続き行われ、その中でも医療施設における療養病床等の大幅削減が実施されることが予想され、今後も制度リスクによる業績影響の可能性あります。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

法的規制について

病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。

病院等が給食業務を委託する場合には「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

原材料の調達について

当社グループは給食事業におきましては、多品種にわたり原材料の調達をしております。全国規模の調達物流システムを一元化したセントラルバイイングシステム（全国一括購入）やローカルバイイングシステム（地場集中購買）により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因により価格変動した場合でも、お客様とは年間契約が主体であるため契約期間中は契約単価に転嫁することが困難であります。また、中国冷凍ギョーザ問題や残留農薬に係る食品の販売等を禁止するポジティブリスト制度による輸入品の制限により流通できない食材について調達コストが上がり、さらに食品業界では世界的な需要の拡大などにより農産物や水産物並びに畜産物の価格が高騰することが予想され、このような価格変動による影響はセントラルバイイングシステム等の導入率アップにより最小限に留めるように努力しておりますが原材料価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品に関する安全性について

当社グループは食材の自主検査及び食材の製造工程等の確認を強化すると共にトレーサビリティの充実を図り、更には商品の安全に関する情報の集約及び商品情報管理システム整備の構築等万全を期しておりますが、社会全般に影響を与えるような想定外の事象が起きた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減やパート化推進等により退職率が変動いたしますが、ES(従業員満足度)向上による働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士、栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、必要な人材が確保できない事態が生じた場合、当社グループの業績や営業活動に支障をきたす可能性があります。

3 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒を発生させないために、下記のとおり管理体制を実施しております。

(衛生管理体制及び対策)

(1) 禁止メニューの徹底

(2) 事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化

(3) 本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導

(4) 従業員教育の徹底(サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加えN's衛生管理マニュアルの発刊)

(5) HACCPシステムによる衛生管理の実施

ア ISO9001-HACCP認証取得(本社・支店を含め93カ所の認証)

イ 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

4 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正による外注化の伸展に伴いさらなる激しい受注競争が繰り広げられております。大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業者間の経営統合、総合商社、コンサルタント会社等の進出により、ますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいりますが、業界の構造の変化や低価格競争に陥り、売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 M & Aの成果について

当社は、M & Aにより連結子会社を8社保有しており各子会社の業績向上のため当社を中心に販売体制の拡充や管理部門体制整備に注力しており、付加価値を高め利益に貢献するよう努力しており当社グループとしても最大限のシナジー効果を発揮できるよう全面的に支援を行っております。しかしながら現在の経済情勢や取引環境の変化に対応できず業績が悪化し、経営管理体制の不備が生じ投資回収ができないと認識した時点でのれんや関係会社株式等の減損処理が必要になる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6 確定給付型企業年金制度における年金資産の運用結果の影響について

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付型企業年金制度を採用しております。当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されており、実績が前提条件の変更や株式市場等の低迷により将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、数理計算上の差異については、遅延認識を行わず、発生連結会計年度に全額費用処理を行っております。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、700億47百万円（前連結会計年度末は584億34百万円）となり、116億13百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（302億74百万円から432億8百万円へ129億34百万円増加）、受取手形及び売掛金の減少（225億69百万円から223億55百万円へ2億13百万円減少）、有価証券の償還による減少（13億円減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は248億74百万円（前連結会計年度末300億32百万円）となり51億58百万円減少いたしました。主な内訳は、長期性定期預金の減少（123億26百万円から47億86百万円へ75億40百万円減少）、前払年金費用の増加（8億61百万円から24億97百万円へ16億35百万円増加）によるものであります。

その結果、資産合計の残高は949億21百万円（前連結会計年度末884億67百万円より64億54百万円増加）になりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、265億67百万円（前連結会計年度末は256億45百万円）となり、9億21百万円増加いたしました。主な内訳は未払法人税等の増加（28億17百万円から33億29百万円へ5億11百万円増加）、賞与引当金の増加（34億58百万円から34億94百万円へ35百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は22億8百万円（前連結会計年度末18億52百万円）となり、3億55百万円増加いたしました。

その結果、負債合計の残高は287億76百万円（前連結会計年度末274億98百万円より12億77百万円増加）になりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、661億45百万円（前連結会計年度末は609億68百万円）となり、51億76百万円増加いたしました。主な内訳は利益剰余金529億52百万円から581億12百万円へ51億60百万円増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	66.2	67.2	67.9	68.9	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	146.4	126.3	88.8	77.3	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4	2.3	2.5	3.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	629.1	2,539.5	1,947.9	1,785.3	2,655.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

新規獲得の状況

当連結会計年度の営業成績につきましては、新規獲得件数は当社で371件、連結子会社で145件併せて516件（前年同期比36件増）となりました。一方解約につきましては、当社で255件、連結子会社で123件併せて378件（前年同期比4件減）となりました。当連結会計年度末における事業所数は、当社が4,266件、連結子会社で1,754件で併せて6,020件（前年同期比116件増）になり順調に推移しました。

売上高

当連結会計年度における売上高は2,026億97百万円（前年同期比0.8%増）で前連結会計年度に比べ16億35百万円増加しました。部門別売上では、給食事業が25億78百万円の増加により2,000億98百万円（前年同期比1.3%増）と給食事業のみで2,000億円を突破しましたがその他部門は9億42百万円の減少により25億99百万円（前年同期比26.6%減）になりました。主な増減要因は、給食事業において当社及び子会社の新規獲得516件等による増加であり、その他部門の減少は給食用食材販売の減少及び消耗品等の小口販売の中止によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、1,652億97百万円（前年同期比2.4%減）となりました。売上高対比81.5%（前年同期比2.7%減）になり、その主な要因は、当社グループの原材料について仕入原価について上昇が見られたが調達システムであるセントラルバイイングシステムやローカルバイイングシステム導入率のアップにより材料比率が若干改善されたこと及び前連結会計年度においてはたな卸資産評価損があったことにより前年同期比0.7%減少しました。さらに当社グループの人件費は、確定給付型企業年金基金における運用利回りについて株式市場等が好調だったため数理計算上の差異が有利に働いたため、前年同期比1.6%人件費比率が改善されました。その他の売上原価は若干抑制（前年同期比0.3%減）されました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より3億91百万円減少し、228億32百万円（前年同期比1.7%減）になり売上高対比11.3%（前年同期比0.3%減）になりました。その主な要因は、売上原価同様確定給付型企業年金基金における運用利回りについて株式市場等が好調だったため数理計算上の差異が有利に働いたことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は145億67百万円（前連結会計年度の84億73百万円に対し、前年同期比71.9%増）となりました。前述の売上高の増加、売上原価や販売費及び一般管理費の減少によるものです。

営業外損益 / 経常利益

当連結会計年度における受取利息は2億5百万円、受取配当金は2百万円、受取保険金は1百万円、負ののれん償却額55百万円となり、営業外収益は前連結会計年度と比べ72百万円減少し、3億54百万円（前年同期比17.0%減）になりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度と比べ7百万円減少し、1億68百万円（前年同期比4.0%減）となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額37百万円の増加やデリバティブ評価損40百万円の増加、投資有価証券評価損67百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加及び営業外収益の減少により前連結会計年度より60億28百万円増加し、147億53百万円（前年同期比69.1%増）になりました。

特別損益 / 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、22百万円で前連結会計年度より71百万円減少しました。特別損失については、84百万円で前連結会計年度より2億47百万円減少しました。主な増減要因は、前連結会計年度と比べ減損損失が1億54百万円減少したことや過年度消費税等85百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は146億91百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

税金費用 / 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は59億85百万円、法人税等調整額は6億81百万円、税効果会計適用後の法人税等負担額は、66億67百万円（前連結会計年度45億61百万円に比べ21億5百万円の増加）、法人税等の負担率は45.4%となり前連結会計年度53.7%から8.4%減少しました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ40億98百万円増加し、80億24百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等さらに学校並びに事業所給食等への食事サービス提供の差別化を図るため、高品質化及び業務効率化に重点を置いた設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資の総額は7億99百万円でありました。

その主なものは、IT基幹システム構築に係る仕様変更及びヘルスケアフードサービスセンター九州の建物・土地等の購入によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道 (北海道札幌市北区他)	給食事業	給食設備	6	3	()		1	11	370 [2,231]
北東北 (岩手県盛岡市他)	給食事業	給食設備	3	0	()		0	4	313 [1,283]
仙台 (宮城県仙台市青葉区)	給食事業	給食設備	5	2	()		0	8	464 [1,522]
北関東 (埼玉県さいたま市中央区他)	給食事業	給食設備	3	2	()		3	8	711 [1,625]
東関東 (千葉県千葉市中央区他)	給食事業	給食設備	5	0	()		0	6	332 [1,109]
東京 (東京都渋谷区他)	給食事業	給食設備	19	0	()	3	2	26	637 [1,596]
横浜 (神奈川県横浜市西区他)	給食事業	給食設備	2	0	()		1	4	446 [835]
中部 (長野県長野市他)	給食事業	給食設備	2	0	()		0	2	703 [1,839]
名古屋 (愛知県名古屋市中区)	給食事業	給食設備	5	0	()		7	13	529 [1,246]
近畿 (京都府京都市中区他)	給食事業	給食設備	0		()		1	2	784 [2,076]
中国 (広島県広島市中区他)	給食事業	給食設備	1	2	()		2	6	788 [2,409]
四国 (香川県高松市他)	給食事業	給食設備	5	1	()		0	6	357 [1,033]
福岡 (福岡県福岡市博多区他)	給食事業	給食設備	5	3	()		0	9	588 [1,578]
南九州 (熊本県熊本市他)	給食事業	給食設備	0	0	()		0	2	806 [1,997]
沖縄 (沖縄県那覇市他)	給食事業	給食設備	2	0	()		0	2	160 [421]
本社 (東京都千代田区)	給食事業	事務所 設備	51		0 (8.74)	2	1,969	2,024	104 [11]
衛生管理室 (神奈川県川崎市中原区)	給食事業	研究所 設備	185		211 (331.96)		1	397	15 [1]
蓼科山荘 (長野県茅野市)	給食事業	厚生施設	191		()		1	192	[]
ヘルスケアフードサービスセン ター岩槻 (埼玉県さいたま市岩槻区)	給食事業	給食設備	254		116 (2,213.73)			370	11 [28]
ヘルスケアフードサービス名古 屋(愛知県尾張旭市)	給食事業	給食設備	419	3	212 (3,313.78)		26	661	7 [22]
ヘルスケアフードサービスセン ター米子(鳥取県米子)	給食事業	給食設備	121		63 (3,000.21)		0	184	8 [16]
ヘルスケアフードサービスセン ター四国(愛媛県伊予郡砥部 町)	給食事業	給食設備	137		258 (4,577.48)		0	396	10 [27]
ヘルスケアフードサービスセン ター九州(佐賀県神崎市) (注)4	給食事業	給食設備	226		76 (5,760.38)		18	322	[]
東北ライスセンター	給食事業	精米設備	31	0	30 (5,087.62)		2	65	3 [3]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕内は嘱託・パートを外書しております。
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は年773百万円であります。
 4 ヘルスケアフードサービスセンター九州は、平成22年4月1日より本格稼働しているため従業員については考慮しておりません。
 5 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容		台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
北海道地区他14地区 (北海道札幌市北区他)	給食事業	給食設備	情報機器	一式	4～6年	67	53
			厨房設備	一式	5～6年	65	57
本 社 (東京都千代田区)	給食事業	事務所設備	情報機器	一式	3～5年	3	2
高知医療センター (高知県高知市)	給食事業	給食設備	厨房設備	一式	5～7年	21	40

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門 の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
一 富 士 フ ー ド サ ー ビ ス 株 式 会 社	本社 (大阪府 大阪市福 島区他)	給食 事業	給食設備	21		()	8	20	50	810	[2,980]
イフスコ ヘルスケア 株 式 会 社	本社 (大阪府 大阪市福 島区他)	給食 事業	給食設備	1		()		0	1	645	[912]
紀水産業 株 式 会 社	本社 (和歌山 県和歌山 市)	給食 事業	給食設備 及び車両	1	2	()	2	5	11	48	[137]
アイビス 株 式 会 社	本社 (東京都 中央区 他)	給食 事業	給食設備 及び車両	160		124 (4,689.60)	3	5	293	282	[910]
株式会社 高南メ ディカル	本社 (高知県 高知市)	給食 事業	事務所設 備		0	()	6	0	6	69	[117]
株式会社 オリエン タルビジ ネスサー ビス	本社 (福岡県 福岡市博 多区他)	給食 事業	給食設備	7		()		2	10	47	[105]
株式会社 現代けん こう出版	本社 (東京都 墨田区 他)	その 他	事務所設 備及び車 両	2	2	()		4	8	24	[]
アグリK ・ C 熊 本 株 式 会 社	本社(熊本 県熊本市)	その 他	精米設備	45	110	490 (10,804.97)		6	652	20	[5]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕内は嘱託・パートを外書しております。
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は年151百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	286,560,000
計	286,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,640,000	71,640,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	71,640,000	71,640,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載
事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)	23,880	71,640		3,971		4,463

(注) 株式の分割(無償)

1株を1.5株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	13	85	49		6,641	6,809	
所有株式数(単元)		39,534	351	444,241	105,860		125,326	715,312	108,800
所有株式数の割合(%)		5.53	0.05	62.10	14.80		17.52	100.00	

(注) 自己株式42,534株は「個人その他」に425単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタキューセイモア株式会社	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地2	42,796	59.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,471	9.03
村田清和	京都府綴喜郡井手町	4,320	6.03
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,031	2.83
村田土郎	東京都港区	1,500	2.09
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) サブ アカウント アメ リカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	900	1.25
日清医療食品従業員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	580	0.80
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エ グゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	570	0.79
村田秀太郎	京都府綴喜郡井手町	480	0.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	387	0.54
計		60,037	83.80

(注) 次の法人から平成21年12月18日に提出された変更報告書 No. 3 により、平成21年12月15日現在で提出者の名称を変更し、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記においては考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (旧名称アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー)	1345 Avenue of the Americas, New York, NY10105-4300 U.S.A	5,251	7.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,488,700	714,887	
単元未満株式	普通株式 108,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	71,640,000		
総株主の議決権		714,887	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清医療食品株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目7番3号	42,500		42,500	0.05
計		42,500		42,500	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	333
当期間における取得自己株式	50	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	50	52		
保有自己株式数	42,534		42,584	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業の業績や今後の事業展開を勘案した上で株主還元を積極的に取組む所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため期末配当は1株につき普通配当20円で実施し、中間配当1株20円と合わせ年間40円配当となります。次期の配当につきましても普通配当年間40円の予定です。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資に投入していくこととしております。

今後も利益状況により配当性向等を勘案した上で株主の皆様へ利益還元を目指してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日取締役会決議	1,431	20.00
平成22年6月25日定時株主総会決議	1,431	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,970	1,798	1,722	1,286	1,360
最低(円)	1,655	1,302	1,030	902	910

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,269	1,141	1,242	1,360	1,319	1,232
最低(円)	1,079	1,051	1,070	1,151	1,160	1,138

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		安道光二	昭和16年11月5日生	昭和32年3月 綿久製綿株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 昭和55年8月 当社取締役就任 平成7年9月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)取締役就任 ワタキューセイモア株式会社常務取締役就任 平成9年8月 ワタキューセイモア株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任 平成17年11月 当社取締役副会長就任 平成20年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	240
取締役社長 (代表取締役)		村田清和	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 昭和56年9月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)取締役就任 当社取締役就任 平成9年8月 ワタキューセイモア株式会社取締役副社長就任 平成13年2月 株式会社ハートウェル代表取締役社長就任 平成16年7月 ワタキューセイモア株式会社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社ハートウェル取締役会長就任	(注)3	4,320
取締役副社長 (代表取締役)	商品統括本部長	菅井正一	昭和20年5月10日生	昭和45年5月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 平成3年7月 当社へ出向、東北支店長 平成9年9月 当社へ転籍、取締役就任東北支店長 平成10年1月 当社取締役東京支店長 平成11年4月 当社取締役営業本部長・東京支店長 平成12年3月 当社常務取締役就任営業本部長・東京支店長 平成16年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長・営業企画部長・栄養技術部長 平成19年4月 当社常務取締役営業本部長・営業企画部長 株式会社日本医療総合研究所 代表取締役社長就任 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成20年10月 当社取締役副社長就任営業本部長 平成22年6月 当社取締役副社長商品統括本部長 当社代表取締役副社長就任商品統括本部長(現任)	(注)3	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長		織田 和彦	昭和26年8月15日生	昭和51年4月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 4月 当社へ出向 昭和62年5月 当社九州事業部長 7月 当社九州支店長 平成9年7月 当社受託管理部長 平成10年9月 当社へ転籍、受託管理部長 平成12年3月 当社取締役就任受託管理部長 平成13年4月 当社常務取締役就任総務本部長 平成14年4月 当社常務取締役総務本部長・人事部長 平成19年4月 当社常務取締役総務本部長 平成21年4月 当社常務取締役総務本部長・法務コンプライアンス部長 平成22年4月 当社取締役副社長就任総務本部長・法務コンプライアンス部長 6月 当社取締役副社長(現任) 株式会社日京クリエイト 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	120
取締役		山岡 直方	昭和27年1月19日生	昭和51年3月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 昭和63年11月 当社へ出向、近畿支店長 平成7年7月 当社中国支店長 平成10年9月 当社へ転籍、中国支店長 平成11年4月 当社近畿支店長 平成12年3月 当社取締役就任近畿支店長 平成16年3月 当社取締役(現任) 一富士フードサービス株式会社 常務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役就任(現任)	(注)3	120
取締役	PFI推進事業本部長	山本 忠	昭和21年1月20日生	昭和47年5月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 平成元年7月 当社へ出向、中国支店長 平成7年7月 当社近畿支店長 平成10年9月 当社へ転籍、近畿支店長 平成11年4月 当社開発部長 平成12年3月 当社取締役就任開発部長 平成18年4月 当社取締役開発部長・プロジェクト営業開発室長 平成19年4月 当社取締役PFI推進事業本部長・PFI推進事業部長 平成22年4月 当社取締役PFI推進事業本部長(現任)	(注)3	120
取締役	総務本部長・法務コンプライアンス部長	丹野 譲二	昭和22年6月19日生	昭和48年5月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセイモア株式会社)入社 昭和58年4月 当社へ出向 平成元年7月 当社東北支店長 平成7年7月 当社北関東支店長 平成10年9月 当社へ転籍、北関東支店長 平成12年3月 当社取締役就任北関東支店長 平成14年4月 当社取締役営業推進室長 平成15年4月 当社取締役営業企画部長 平成17年2月 株式会社日本医療総合研究所 代表取締役社長就任 4月 当社取締役社長室長 平成18年4月 当社取締役内部統制室長 平成22年6月 当社取締役総務本部長・法務コンプライアンス部長(現任)	(注)3	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長・ 受託管理部長 ・栄養・調理 技術部長	山田 英 男	昭和27年4月12日生	昭和52年4月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセ イモア株式会社)入社 昭和52年4月 当社へ出向 平成4年7月 当社北関東支店長 平成7年8月 当社北海道支店長 平成10年1月 当社東北支店長 平成10年9月 当社へ転籍東北支店長 平成17年4月 当社仙台支店長 平成18年6月 当社取締役仙台支店長 平成19年4月 当社取締役営業本部副本部長・受 託管理企画部長・栄養技術部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長・受 託管理企画部長・栄養・調理技術 部長 平成20年5月 当社取締役営業本部副本部長・受託 管理部長・栄養・調理技術部長 平成22年6月 当社取締役営業本部長・受託管理部 長・栄養・調理技術部長(現任)	(注)3	99
取締役	セントラル キッチン事業 部長・開発部 長	中嶋 健 博	昭和27年8月14日生	昭和52年9月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセ イモア株式会社)入社 昭和52年9月 当社へ出向 平成7年7月 当社南九州支店長 平成10年9月 当社へ転籍 南九州支店長 平成11年4月 当社中国支店長 平成18年6月 当社取締役中国支店長 平成19年4月 当社取締役セントラルキッチン事 業部長・開発部長(現任)	(注)3	90
取締役		熊谷 佳 明	昭和26年7月1日生	昭和53年4月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセ イモア株式会社)入社 昭和53年7月 当社へ出向 平成6年7月 当社名古屋支店長 平成10年9月 当社へ転籍 名古屋支店長 平成14年4月 当社中部支店長 平成18年1月 当社人事部付 平成18年1月 アイビス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	70
取締役	財務本部長・ 経理部長	村田 宝 志	昭和35年1月2日生	昭和56年4月 綿久寝具株式会社(現ワタキューセ イモア株式会社)入社 昭和56年10月 当社へ出向 平成10年9月 当社へ転籍 平成11年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役就任経理部長 平成22年6月 当社取締役財務本部長・経理部長 (現任)	(注)3	2
取締役	経営企画室長	田中 良 介	昭和24年5月17日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成10年5月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)成城支店長 平成18年1月 当社へ入社 経営企画部長 平成19年4月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社取締役就任経営企画室長(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		永松 康夫	昭和21年10月27日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成11年8月 平成13年11月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社第一銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）羽田支店長 当社へ出向、内部監査室長 当社へ転籍、内部監査室長 内部統制室内部統制担当部長 当社監査役就任（現任）	(注) 4	4	
監査役		加治屋 宏	昭和18年12月3日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年10月 平成17年6月	熊本国税局総務部総務課採用 甲府税務署長 八王子税務署長 同税務署長辞任 加治屋宏税理士事務所長（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役		鈴木 純	昭和24年3月30日生	昭和53年10月 昭和56年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年6月	司法試験合格 弁護士登録 鈴木純法律事務所所長（現任） 株式会社研電監査役（現任） 学校法人桐蔭横浜大学法科大学院教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役		井上 学	昭和40年8月23日生	平成元年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社ユニコ監査役（現任） 伊藤忠商事株式会社繊維事業統括室（現伊藤忠商事株式会社繊維事業統括部）（現任） 伊藤忠ホームファッション株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任） マガシーク株式会社監査役就任（現任） 伊藤忠モードバル株式会社監査役就任（現任） サカセ・アドテック株式会社監査役就任（現任） シーアイ・ショッピング・サービス株式会社監査役就任（現任）	(注) 4		
計								5,428

- (注) 1 代表取締役社長村田清和は、取締役会長安道光二の義弟であります。
- 2 加治屋宏、鈴木純及び井上学は、会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
久川 有茂	昭和23年12月1日生	昭和47年4月 平成13年5月 平成15年9月 平成16年1月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）甲府支店長 当社へ出向総務部長 当社へ転籍総務部長（現任）	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーの『心』を尊重し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由並びにその他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

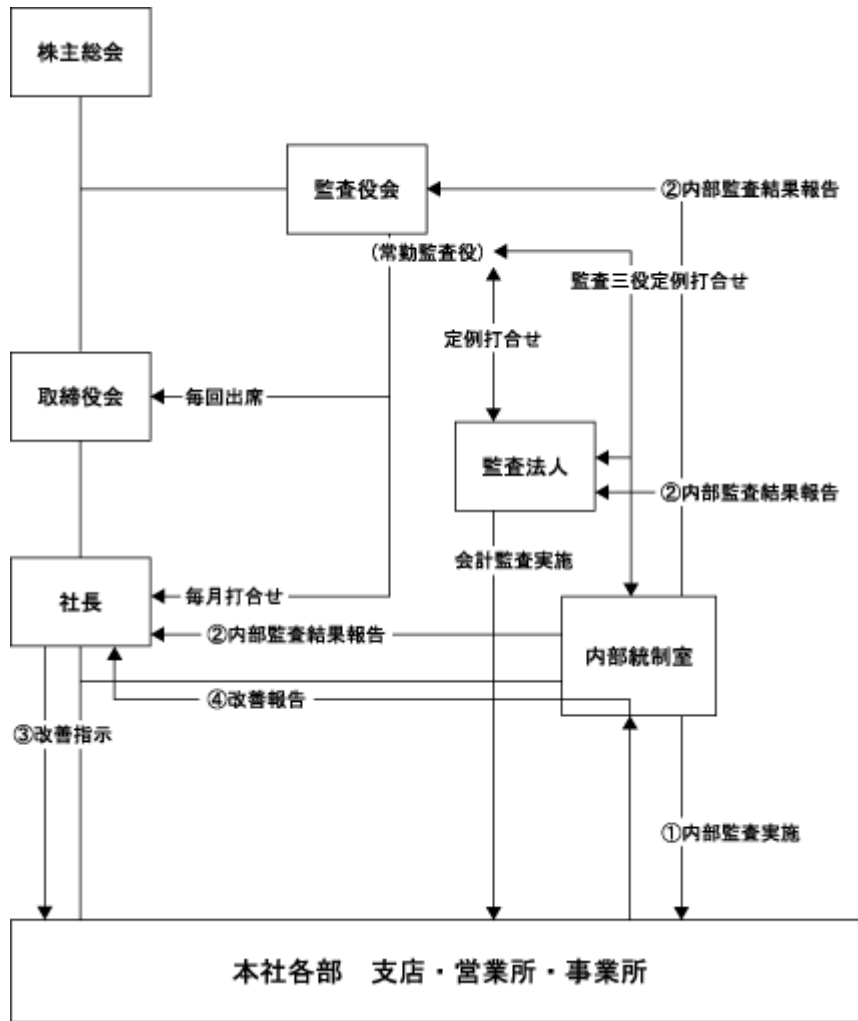
イ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、取締役会を経営上の意思決定機関、業務執行の監督機関として位置付けており、平成22年6月25日現在12名の取締役で構成されております。毎月定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他重要な事項について決定すると共に、業務執行の監督を行っております。また、協議機関として常務会を定期的で開催するなど、業務執行、監督機能等の充実のためのプロセスを導入しております。その他、関連会社会議を定期的で開催し、経営方針や事業に係る重要な情報を伝達し協議する体制としております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役の職務執行の監視については十分に機能する体制が整っていると判断しております。また、会社業務に精通した各社内取締役による相互牽制が機能しており、重要案件については必要な場合に外部専門家の意見も取り入れて判断するなど、経営への監視機能は十分に果たしていると考えております。さらに、常勤監査役においては取締役会のほか重要な会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、定期的に内部統制の状況を確認する等、厳正な監査を行っており、現状ではこの体制を採用するのが適当であると判断しております。

当社の本社組織は、総務部、人事部、情報システム部及び法務コンプライアンス部を主管する総務本部、経理部を主管する財務本部、受託管理部、栄養・調理技術部、営業企画部、セントラルキッチン事業部、開発部を主管する営業本部、PFI推進事業部を主管するPFI推進事業本部、そして商品統括部を主管する商品統括本部の5本部制を採用し、相互に連携及び牽制しております。又、経営企画室、衛生管理室、内部統制室は社長直轄の組織としております。更に全15支店につきましては、本社各部室長から支店長及び各部責任者へ直接指示・命令ができる縦断組織としております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要図



八．その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

内部統制システムは、当社が株主をはじめとするステークホルダーから評価され、信頼を確保しつつ企業価値の最大化を目指し、経営管理体制の改善・整備を進めるために有効なシステムとして機能させます。

- a. コンプライアンスに関しては、コンプライアンス憲章を制定しており、これを企業活動の前提として徹底しております。コンプライアンス憲章その他各規程類の制定、周知徹底を通じ、役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備しております。既に設置されているコンプライアンス委員会につき、担当取締役のもと、法令遵守に関する重要事項の協議決定と役員幹部社員への教育指導など機能を拡充するとともに、すべての従業員の業務等について法令遵守を確保・指導及びこれの検証について担当部門が実施しております。また、従業員に対しコンプライアンスに関する教育を実施するなど法令遵守を確保するための計画を策定し実施しております。法令等遵守体制について、内部監査部門の監査などを通じて必要な改善を継続的に行っております。
 - b. リスク管理については以下の方針に基づき体制を整備しております。事業上の災害・事故、環境、財務、法務、情報等に係るリスクについては、経営の安全性を図りつつ企業価値の向上を図るため、当該担当部門がそれぞれのリスクの管理について、必要に応じ規程・ガイドラインを制定するとともに、当該規程等に従ってリスク管理を実施しております。全社的なリスク管理の徹底を図るため研修等を実施し、マニュアルの作成・配付等を行っております。また、新たなリスクが生じたときには、すみやかに対応責任者となる取締役を定め対応しております。また、社会の秩序や健全な事業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を取り、その関係を遮断し、その体制を整備しております。
 - c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書および日々の職務執行記録を文書及び電磁的媒体で記録し保存しております。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、これらの文書等を閲覧できるものとしております。
 - d. 子会社に関しましては、当社および当社子会社（当社グループ）の経営管理における基本方針を定めております。当社グループの経営管理に関する規程に基づき、経営企画室の総括管理のもと、当社の事業・財務・法務他の担当部署との協議を踏まえ、当社子会社から報告を受け、助言を行うなどにより当社グループの経営管理を行い、業務効率性の確保と適正を確保しております。また、親会社であるワタキューセイモア株式会社とは、経営の自主独立を基本としますが、少数株主の利益に配慮しつつ、営業先拡大のため、グループシナジーの発揮をはかっております。
- 尚、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。
- また、当社と会計監査人清友監査法人及びあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は60百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の組織、人員、手続き及び連携

内部統制室は、4名の人員で構成されており、会社の業務活動が法令、定款及び諸規程に準拠し、かつ、経営目的達成のため合理的、効果的に運営されているか否かを監査する「業務監査」と、会社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、かつ、各種資産の管理、保全が適切に行われているか否かを監査する「会計監査」を、本社各部室・全支店及び関連会社に対して年1回定期的を実施しております。前期は本社14部室・全15支店及び関連会社7社の内部監査を実施いたしました。結果は、是正を要する指摘事項を含めて代表取締役社長および各担当取締役に逐次報告しております。

衛生管理室は、業務上のリスクである食中毒を防止する観点から、全国の事業所を巡回し衛生管理状況の点検と指導を実施しており、更に、残留農薬や抗生物質の検査も実施できる組織を目指しております。

商品統括部内に食の安全確保対策に従事する専門部署として「食品管理課」を設置し、当社取扱い食材の自主検査強化や食材の製造工程等の確認を強化すると共に、トレーサビリティ（生産流通の履歴を管理し追跡できる仕組み）の充実を図っております。

人事に関するもの以外の稟議について、稟議処理状況を経営企画室において年1回以上点検を実施しております。総勘定元帳と取引内容を明確にする各勘定の内訳すなわち補助簿は、毎月末及び会計年度末に財務部で照合を実施、正確な残高を把握しております。得意先に対する与信限度管理は、財務本部財務部で集中して管理しております。また「社長ホットライン」を設置、全従業員が直接社長に対し意見具申が可能な体制を整えております。

監査役については、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役の職務執行の監視については十分に機能する体制が整っております。尚、社外監査役の中には、税理士等の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者が含まれます。

監査役は、監査役監査の手續き等について定めている監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に基づいて監査を実施しております。

常勤監査役は会計監査人と年2回、監査計画・監査体制・監査実施状況等の打合せ会を開催しており、必要に応じ、随時個別にも打合せを実施しております。毎月取締役会開催日に社外監査役を含めた全監査役と代表取締役社長との打合せ会を開催しており、また、常勤監査役・会計監査人・内部統制室の打合せ会を年2回実施して連携を強化しております。また、会計監査人や内部統制室が実施する監査の監査講評の席に立会い監査結果の実態を把握しており、内部監査の結果は毎月の監査役会でも報告しております。

会計監査人については、清友監査法人及びあずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中野雄介、和田司（両名、清友監査法人所属）、池谷修一、斎藤昇（両名、あずさ監査法人所属）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補2名、その他10名合計20名であります。なお、業務執行社員の継続関与年数は、7年以下であるため記載を省略しております。

取締役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

社外取締役・社外監査役について

当社は、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役の職務執行の監視については十分に機能する体制が整っていると判断しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、社外監査役は客観的な立場で監査を実施しております。社外監査役のうち1名については、大阪証券取引所JASDAQ市場等における企業行動規範に関する規則の特例第15条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役については、毎月の取締役会への出席や、常勤監査役からの収支予算に対する実績や重要事項、及び内部監査・内部統制評価部門より報告されている内部監査結果や内部統制部門の運用する内部統制に関する評価・是正状況等の説明、更に会計監査人の実施する会計監査結果とその改善状況等の説明を受けることにより、内部監査、監査役監査及び会計監査、内部統制部門と相互に連携または関係し、取締役の職務執行につき客観的な立場で監査を実施しております。また毎月監査役会の開催日には代表取締役社長との打合せ会を実施しております。経営方針・当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク・問題点・所信等について意見交換を行い相互認識と信頼関係を深め、更なる意思疎通を図り、改善を要する事項については監査役会として経営執行側に改善を要請しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、以上のような監査役の機能強化に関する取組みにより、現状ではこの体制を採用するのが適当であると判断しております。尚、当該社内体制を採用する理由については、イ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由についても参照下さい。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません。)	383	349		34		11
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				1
社外役員 (社外監査役)	5	5				3

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決定した報酬総額の限度内で取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の決議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、会社の業績や経営状況、役員個々の実績成果・責任等を勘案し、役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外で保有する投資株式

該当事項はありません。

□．純投資目的で保有する投資株式

前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		19	1		(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

□．取締役の選任決議の要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

八．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 中間配当の実施

当社においては、中間期に利益状況をみながら適時・迅速に配当を実施することが最適と考え、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

c. 監査役の実任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

d. 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

e. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な審議を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスを確保するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100		81	
連結子会社				
計	100		81	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、財務監査や内部統制監査に係る監査日数（四半期監査、支店往査、期末監査等）及び監査業務に係る有資格者（公認会計士等）の稼働時間等を考慮した見積りの妥当性を測り、前年度までの品質や実績等を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修会への積極的な参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,274	43,208
受取手形及び売掛金	22,569	22,355
リース投資資産	324	-
有価証券	1,300	-
原材料及び貯蔵品	1,619	1,892
繰延税金資産	1,924	1,990
その他	492	700
貸倒引当金	70	100
流動資産合計	58,434	70,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,268	² 3,919
減価償却累計額	1,566	1,990
建物及び構築物（純額）	1,701	1,929
機械装置及び運搬具	447	-
減価償却累計額	403	-
機械装置及び運搬具（純額）	44	-
土地	1,002	² 1,584
リース資産	13	-
減価償却累計額	1	-
リース資産（純額）	11	-
その他	788	1,702
減価償却累計額	658	1,398
その他（純額）	130	303
有形固定資産合計	2,891	3,817
無形固定資産		
のれん	4,449	3,716
ソフトウェア	2,186	-
ソフトウェア仮勘定	8	-
その他	318	2,272
無形固定資産合計	6,963	5,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	¹ 2,943
長期貸付金	276	-
長期性定期預金	12,326	4,786
敷金及び保証金	981	-
保険積立金	1,600	-
前払年金費用	861	2,497

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	1,136	487
その他	653	4,679
貸倒引当金	266	326
投資その他の資産合計	20,177	15,067
固定資産合計	30,032	24,874
資産合計	88,467	94,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,151	10,009
短期借入金	200	-
リース債務	123	-
未払法人税等	2,817	3,329
賞与引当金	3,458	3,494
役員賞与引当金	-	34
未払金	2,887	-
未払費用	4,524	-
その他	1,482	2 9,700
流動負債合計	25,645	26,567
固定負債		
リース債務	107	-
退職給付引当金	1,086	1,117
役員退職慰労引当金	104	113
その他	553	2 978
固定負債合計	1,852	2,208
負債合計	27,498	28,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	52,952	58,112
自己株式	83	83
株主資本合計	61,303	66,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	463
評価・換算差額等合計	334	463
少数株主持分	-	145
純資産合計	60,968	66,145
負債純資産合計	88,467	94,921

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	201,062	202,697
売上原価	4 169,364	165,297
売上総利益	31,698	37,400
販売費及び一般管理費		
保管費	1,486	1,601
運送費	4,556	4,873
役員報酬	589	597
給料及び手当	5,390	5,702
賞与	761	800
福利厚生費	1,311	1,333
賞与引当金繰入額	818	860
役員賞与引当金繰入額	-	34
退職給付費用	1,212	88
役員退職慰労引当金繰入額	23	12
情報処理料	1,091	829
地代家賃	1,267	1,299
租税公課	430	446
消耗品費	276	286
減価償却費	337	581
のれん償却額	929	733
その他	2,740	2,929
販売費及び一般管理費合計	23,224	22,832
営業利益	8,473	14,567
営業外収益		
受取利息	224	205
受取配当金	2	2
受取保険金	10	1
受取手数料	3	0
デリバティブ評価益	50	-
負ののれん償却額	-	55
その他	136	88
営業外収益合計	427	354
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	48	85
デリバティブ評価損	-	40
投資有価証券評価損	71	3
解約負担金	26	26
その他	25	8
営業外費用合計	175	168

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	8,725	14,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	85	1
固定資産売却益	1 8	1 1
リース資産減損勘定取崩益	-	18
その他	-	1
特別利益合計	94	22
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	2
固定資産除却損	2 10	2 7
固定資産売却損	-	3 0
減損損失	5 209	5 54
会員権評価損	10	-
会員権整理損	1	-
投資有価証券売却損	-	18
投資有価証券評価損	9	1
過年度消費税等	85	-
その他	0	-
特別損失合計	332	84
税金等調整前当期純利益	8,487	14,691
法人税、住民税及び事業税	5,633	5,985
過年度法人税等	510	-
法人税等調整額	1,582	681
法人税等合計	4,561	6,667
当期純利益	3,926	8,024

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,971	3,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,971	3,971
資本剰余金		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,463	4,463
利益剰余金		
前期末残高	52,248	52,952
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
当期純利益	3,926	8,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	703	5,160
当期末残高	52,952	58,112
自己株式		
前期末残高	84	83
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	83	83
株主資本合計		
前期末残高	60,599	61,303
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
当期純利益	3,926	8,024
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	704	5,160
当期末残高	61,303	66,463

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	397	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	128
当期変動額合計	63	128
当期末残高	334	463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	128
当期変動額合計	63	128
当期末残高	334	463
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	145
当期変動額合計	-	145
当期末残高	-	145
純資産合計		
前期末残高	60,201	60,968
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
当期純利益	3,926	8,024
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	16
当期変動額合計	767	5,176
当期末残高	60,968	66,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,487	14,691
減価償却費	502	723
減損損失	209	54
のれん償却額	929	733
負ののれん償却額	-	55
デリバティブ評価損益（は益）	50	40
会員権評価損	10	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	57
賞与引当金の増減額（は減少）	289	32
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	275	30
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	313	5
受取利息及び受取配当金	226	207
支払利息	3	3
固定資産除却損	10	7
固定資産売却損益（は益）	8	0
投資有価証券評価損益（は益）	80	4
投資有価証券売却損益（は益）	-	18
売上債権の増減額（は増加）	683	419
たな卸資産の増減額（は増加）	99	152
仕入債務の増減額（は減少）	32	190
未払金の増減額（は減少）	232	-
未払消費税等の増減額（は減少）	54	-
前払年金費用の増減額（は増加）	3,228	1,635
その他	461	119
小計	12,988	14,672
利息及び配当金の受取額	209	222
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	6,672	5,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,521	9,340

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
長期性定期預金の預入による支出	5,000	4,000
長期性定期預金の払戻による収入	-	4,600
有形固定資産の取得による支出	83	481
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	1,689	436
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,004	603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,012	1,356
長期貸付けによる支出	-	4
長期貸付金の回収による収入	53	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 188	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 21
保険積立金の積立による支出	-	867
その他	46	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,954	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	222	124
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,220	2,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,443	2,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,876	5,960
現金及び現金同等物の期首残高	27,459	25,583
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,583	¹ 31,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス 株式会社現代けんこう出版</p> <p>このうち株式会社現代けんこう出版は平成20年9月5日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成20年9月30日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社有森は、平成20年4月1日に当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス 株式会社現代けんこう出版 アグリK・C熊本株式会社</p> <p>このうちアグリK・C熊本株式会社は平成22年1月28日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成22年3月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、オリエンタルフーズ株式会社は、平成21年4月1日に株式会社オリエンタルビジネスサービスに吸収合併され、株式会社日本医療総合研究所は平成21年7月1日に当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用した関連会社はありません。 なお、持分法を適用していない関連会社は以下のとおりです。 会社の名称 熊本平和商事株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、アグリK・C熊本株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>a. 原材料 主として、総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。</p> <p>また、当連結会計年度より原材料の評価方 法を最終仕入原価法から総平均法に変更し ました。この変更は、セントラルパイニン グの推進にともない原材料の重要性が増し ており、当連結会計年度に当社の基幹系シ ステムを更新したことを契機として期間損 益のさらなる適正化を図るために行いま した。</p> <p>これらの変更による当連結会計年度の損 益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く。)については、定額 法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a のれんについては、その効果が及ぶ期間 にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>b ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>a. 原材料 主として、総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、当連結会計年度の業績等を勘案し、支給しないため役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額については固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。また、当連結会計年度に取得した株式会社現代けんこう出版については重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括で償却しております。	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。また、当連結会計年度に取得したアグリK・C熊本株式会社については重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括で償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>(a) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産11百万円、流動負債にリース債務1百万円、固定負債にリース債務9百万円が計上されておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(b) 転リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されることを契機として、従来、受取りリース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法を採用しておりましたが、取引の実態が手数料収入である点を重視し、貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を各期に配分する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産324百万円、流動負債にリース債務121百万円、固定負債にリース債務97百万円が計上されておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」の科目をもって掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「原材料及び貯蔵品」であります。</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は138百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「有価証券及び投資有価証券の償還等による収入」として掲記していたものは、当連結会計年度においてE D I N E TへのX B R L導入による連結財務諸表の比較可能性と明瞭性の向上を考慮して「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース投資資産」(当連結会計年度214百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度140百万円)「リース資産」(当連結会計年度27百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度1,953百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度252百万円)「敷金及び保証金」(当連結会計年度1,028百万円)「保険積立金」(当連結会計年度2,467百万円)は金額的重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度786百万円)、「リース債務」(当連結会計年度59百万円)、「未払金」(当連結会計年度2,719百万円)「未払費用」(当連結会計年度4,646百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度114百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金の増減額」(当連結会計年度 62百万円)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度 19百万円)は、金額的重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県米子市、その他</td> <td>給食設備</td> <td>建物、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	1百万円	合 計	8百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	6百万円	合 計	10百万円	場所	用途	種類	鳥取県米子市、その他	給食設備	建物、土地 他	建物	55百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	72百万円	土地	45百万円	その他	33百万円	合 計	209百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市他</td> <td>給食設備</td> <td>建物、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	0百万円	その他	1百万円	合 計	1百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	5百万円	合 計	7百万円	その他	0百万円	合 計	0百万円	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市他	給食設備	建物、土地 他	建物及び構築物	8百万円	土地	15百万円	その他	29百万円	合計	54百万円
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
合 計	8百万円																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
その他	6百万円																																																																		
合 計	10百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
鳥取県米子市、その他	給食設備	建物、土地 他																																																																	
建物	55百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																		
工具、器具及び備品	72百万円																																																																		
土地	45百万円																																																																		
その他	33百万円																																																																		
合 計	209百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
合 計	1百万円																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																		
その他	5百万円																																																																		
合 計	7百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
合 計	0百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
埼玉県さいたま市他	給食設備	建物、土地 他																																																																	
建物及び構築物	8百万円																																																																		
土地	15百万円																																																																		
その他	29百万円																																																																		
合計	54百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,640,000			71,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,327	557	600	42,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 557 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 600 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,789	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,431	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,431	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,640,000			71,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,284	300	50	42,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,431	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,431	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,431	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,583百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社現代けんこう出版(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>融資額(注)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成20年9月5日から平成20年9月30日までの間に実行された融資額であります。</p>	現金及び預金勘定	30,274百万円	預金期間3ヶ月超の定期預金	4,691百万円	現金及び現金同等物	25,583百万円	流動資産	124百万円	固定資産	26百万円	のれん	147百万円	流動負債	60百万円	固定負債	66百万円	株式の取得価額	170百万円	融資額(注)	60百万円	現金及び現金同等物	41百万円	取得による支出(差引)	188百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,664百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,543百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>アグリK・C熊本株式会社(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による収入(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,208百万円	預金期間3ヶ月超の定期預金	11,664百万円	現金及び現金同等物	31,543百万円	流動資産	593百万円	固定資産	850百万円	のれん	55百万円	流動負債	690百万円	固定負債	365百万円	少数株主持分	145百万円	株式の取得価額	187百万円	現金及び現金同等物	209百万円	取得による収入(差引)	21百万円
現金及び預金勘定	30,274百万円																																																
預金期間3ヶ月超の定期預金	4,691百万円																																																
現金及び現金同等物	25,583百万円																																																
流動資産	124百万円																																																
固定資産	26百万円																																																
のれん	147百万円																																																
流動負債	60百万円																																																
固定負債	66百万円																																																
株式の取得価額	170百万円																																																
融資額(注)	60百万円																																																
現金及び現金同等物	41百万円																																																
取得による支出(差引)	188百万円																																																
現金及び預金勘定	43,208百万円																																																
預金期間3ヶ月超の定期預金	11,664百万円																																																
現金及び現金同等物	31,543百万円																																																
流動資産	593百万円																																																
固定資産	850百万円																																																
のれん	55百万円																																																
流動負債	690百万円																																																
固定負債	365百万円																																																
少数株主持分	145百万円																																																
株式の取得価額	187百万円																																																
現金及び現金同等物	209百万円																																																
取得による収入(差引)	21百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹系システムのコンピュータサーバ(その他)であります。 無形固定資産 主として、栄養管理システムのソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>177</td> <td>78</td> <td>74</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>780</td> <td>440</td> <td>122</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958</td> <td>519</td> <td>196</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 183百万円 1年超 205百万円 合計 388百万円 リース資産減損勘定の残高 110百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 250百万円 リース資産減損勘定の取崩額 52百万円 減価償却費相当額 197百万円 支払利息相当額 12百万円 減損損失 24百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	177	78	74	24	その他	780	440	122	217	合計	958	519	196	241	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>683</td> <td>406</td> <td>169</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683</td> <td>406</td> <td>169</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 124百万円 1年超 73百万円 合計 197百万円 リース資産減損勘定の残高 72百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 174百万円 リース資産減損勘定の取崩額 60百万円 減価償却費相当額 125百万円 支払利息相当額 7百万円 減損損失 22百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	683	406	169	107	合計	683	406	169	107
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
機械装置 及び運搬具	177	78	74	24																																
その他	780	440	122	217																																
合計	958	519	196	241																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
その他	683	406	169	107																																
合計	683	406	169	107																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 278百万円 1年超 315百万円 合計 594百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 211百万円 1年超 178百万円 合計 389百万円</p>																																			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table><tr><td>(1) リース投資資産</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>324百万円</td></tr><tr><td>(2) リース債務</td><td></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>121百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>97百万円</td></tr></table>	(1) リース投資資産		流動資産	324百万円	(2) リース債務		流動負債	121百万円	固定負債	97百万円	<p>3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table><tr><td>(1) リース投資資産</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>(2) リース債務</td><td></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>52百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>93百万円</td></tr></table>	(1) リース投資資産		流動資産	214百万円	(2) リース債務		流動負債	52百万円	固定負債	93百万円
(1) リース投資資産																					
流動資産	324百万円																				
(2) リース債務																					
流動負債	121百万円																				
固定負債	97百万円																				
(1) リース投資資産																					
流動資産	214百万円																				
(2) リース債務																					
流動負債	52百万円																				
固定負債	93百万円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用を行う方針です。デリバティブ取引は、十分なシミュレーションを行ったうえで、リスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用しており、原資産を有しない投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業等の株式及び資金運用目的で保有する債券等であります。株式については、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、債券等については、発行体の信用リスク、市場の価格変動リスク、金利及び為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価及び格付情報を把握し、取締役会へ報告しております。

長期性定期預金の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブを含む預金は、変動金利型定期預金であり、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。また、為替レートにより期限前償還の可能性があります。為替連動の利率については下限金利が存在しており、元本については満期まで保有していれば元本毀損のリスクはありません。ただし、中途解約をした場合元本毀損のリスクがあるため複合金融商品全体を評価しております。デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社ではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,208	43,208	
(2) 受取手形及び売掛金	22,355	22,355	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	600	602	2
その他有価証券	2,288	2,288	
(4) 長期性定期預金	4,000	3,978	21
(5) 買掛金	(10,009)	(10,009)	
(6) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期性定期預金

長期性定期預金の価格は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブを含む預金については、(6) デリバティブ取引を参照ください。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22
投資事業有限責任組合出資金	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,208			
受取手形及び売掛金	22,355			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		600		
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				3,000
長期性定期預金		4,000		1,000
合 計	65,563	4,600		4,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,000	0
その他			
小 計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	300	287	12
その他			
小 計	300	287	12
合 計	1,300	1,287	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3	4	1
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小 計	3	4	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	71	43	27
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,000	2,464	535
その他	9	9	0
(3) その他			
小 計	3,080	2,517	563
合 計	3,084	2,521	562

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合出資金	62
合 計	85

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成21年3月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	1,300			
(3) その他				
小 計	1,300			
2. その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				3,000
その他				
(2) その他				
小 計				3,000
合 計	1,300			3,000

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	600	602	2
その他			
小 計	600	602	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小 計			
合 計	600	602	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	59	22	37
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	12	9	2
その他			
小 計	72	32	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9	11	2
債券			
国債・地方債等			
社債	2,206	3,000	793
その他			
その他			
小 計	2,216	3,011	795
合 計	2,288	3,044	755

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28		18
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合 計	28		18

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用している取引は、変動金利型定期預金(30年)でデリバティブを含むその他の複合金融商品であります。余剰資金を変動金利型定期預金で運用するに当たり、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で利用しており、デリバティブを含む預金については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。</p>
<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、十分なシミュレーションを行ったうえで、リスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用しており、原資産を有しない投機的な取引は行わない方針であります。</p>
<p>取引に係るリスクの内容 長期性定期預金の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。 デリバティブを含む預金は、為替レートにより期限前償還の可能性があります。為替連動の利率については下限金利が存在しており元本については30年保有しておれば元本毀損のリスクはありませんが、中途解約した場合元本毀損のリスクがあるため複合金融商品全体を時価評価しております。</p>
<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,000	1,000	826	173
合計	1,000	1,000	826	173

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,000	1,000	786	213
合計	1,000	1,000	786	213

(注) 1. 時価については、取引金融機関から提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、ワタキューグループ企業年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、同基金制度は、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金から平成16年11月1日付厚生労働大臣から移行認可されたものであります。</p> <p>連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、連結子会社中1社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立金状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,704百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,445百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,741百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 19.2%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,240百万円及び繰越不足金 500百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金21百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>連結子会社中6社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	31,704百万円	年金財政計算上の給付債務の額	38,445百万円	差引額	6,741百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、ワタキューグループ企業年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、同基金制度は、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金から平成16年11月1日付厚生労働大臣から移行認可されたものであります。</p> <p>連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、連結子会社中1社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立金状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,641百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,181百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,540百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 20.2%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,172百万円及び繰越不足金 8,367百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金 23百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>連結子会社中4社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	年金資産の額	24,641百万円	年金財政計算上の給付債務の額	39,181百万円	差引額	14,540百万円												
年金資産の額	31,704百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	38,445百万円																								
差引額	6,741百万円																								
年金資産の額	24,641百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	39,181百万円																								
差引額	14,540百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">11,260百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">11,035百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社中7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社中3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産の額は上記には含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務(注1)	11,260百万円	(2) 年金資産 (注2)	11,035百万円	(3) 小計(1) + (2)	225百万円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	225百万円	(5) 前払年金費用	861百万円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	1,086百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">12,371百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">13,751百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社中6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社中3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産の額は上記には含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務(注1)	12,371百万円	(2) 年金資産 (注2)	13,751百万円	(3) 小計(1) + (2)	1,380百万円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	1,380百万円	(5) 前払年金費用	2,497百万円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	1,117百万円
(1) 退職給付債務(注1)	11,260百万円																								
(2) 年金資産 (注2)	11,035百万円																								
(3) 小計(1) + (2)	225百万円																								
(4) 連結貸借対照表計上額純額	225百万円																								
(5) 前払年金費用	861百万円																								
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	1,086百万円																								
(1) 退職給付債務(注1)	12,371百万円																								
(2) 年金資産 (注2)	13,751百万円																								
(3) 小計(1) + (2)	1,380百万円																								
(4) 連結貸借対照表計上額純額	1,380百万円																								
(5) 前払年金費用	2,497百万円																								
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	1,117百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,058百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記の他、連結子会社3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用は、73百万円であります。なお、同金額は同基金への要拠出額を用いております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5% ~ 4.0 %</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用(注1、2)	1,116百万円	(2) 利息費用	156百万円	(3) 期待運用収益	535百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	4,058百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	4,797百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5 %	(3)期待運用収益率	2.5% ~ 4.0 %	(4)数理計算上の差異の処理年数		発生連結会計年度に全額費用処理しております。		(5)過去勤務債務の額の処理年数		発生連結会計年度に全額費用処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記の他、連結子会社3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用は、88百万円であります。なお、同金額は同基金への要拠出額を用いております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5% ~ 4.0 %</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用(注1、2)	1,131百万円	(2) 利息費用	167百万円	(3) 期待運用収益	425百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,102百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	228百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5 %	(3)期待運用収益率	2.5% ~ 4.0 %	(4)数理計算上の差異の処理年数	同左	(5)過去勤務債務の額の処理年数	同左
(1) 勤務費用(注1、2)	1,116百万円																																												
(2) 利息費用	156百万円																																												
(3) 期待運用収益	535百万円																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	4,058百万円																																												
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	4,797百万円																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2)割引率	1.5 %																																												
(3)期待運用収益率	2.5% ~ 4.0 %																																												
(4)数理計算上の差異の処理年数																																													
発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																													
(5)過去勤務債務の額の処理年数																																													
発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																													
(1) 勤務費用(注1、2)	1,131百万円																																												
(2) 利息費用	167百万円																																												
(3) 期待運用収益	425百万円																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,102百万円																																												
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	228百万円																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2)割引率	1.5 %																																												
(3)期待運用収益率	2.5% ~ 4.0 %																																												
(4)数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
(5)過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
退職給付引当金	455百万円	退職給付引当金	567百万円		
未払事業税	249百万円	未払事業税	274百万円		
賞与引当金	1,409百万円	賞与引当金	1,431百万円		
貸倒引当金	101百万円	貸倒引当金	133百万円		
税務上の繰越欠損金	50百万円	税務上の繰越欠損金	85百万円		
その他	1,774百万円	その他	1,717百万円		
繰延税金資産小計	4,041百万円	繰延税金資産小計	4,211百万円		
評価性引当額	632百万円	評価性引当額	736百万円		
繰延税金資産合計	3,409百万円	繰延税金資産合計	3,474百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
前払年金費用	348百万円	前払年金費用	1,016百万円		
繰延税金負債合計	348百万円	その他	136百万円		
繰延税金資産の純額	3,060百万円	繰延税金負債合計	1,152百万円		
		繰延税金資産の純額	2,321百万円		
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	1,924百万円	流動資産	繰延税金資産	1,990百万円
固定資産	繰延税金資産	1,136百万円	固定資産	繰延税金資産	487百万円
			固定負債	その他	156百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.7%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0		
住民税均等割額	1.8	住民税均等割額	1.4		
過年度法人税等	6.0	損金不算入ののれん償却額	1.9		
損金不算入ののれん償却額	4.2	評価性引当額の増減	0.4		
評価性引当額の増減	0.8	その他	0.8		
その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%				

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の子会社は、熊本県の地域において、遊休資産及び賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
167	167

(注)当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ワタキューセイモア株式会社（非上場）
株式会社清和（非上場）

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ワタキューセイモア株式会社（非上場）

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	851円54銭	1株当たり純資産額	921円82銭
1株当たり当期純利益	54円83銭	1株当たり当期純利益	112円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	60,968	66,145
普通株式に係る純資産額 (百万円)	60,968	66,000
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分		145
普通株式の発行済株式数 (千株)	71,640	71,640
普通株式の自己株式数 (千株)	42	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	71,597	71,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,926	8,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,926	8,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,597	71,597

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
	<p>1 株式取得による会社の買収</p> <p>平成22年 3月31日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「株式会社日京クリエイト（東京都品川区）」の株式90.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日株式売買契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本件株式取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出が平成22年 4月 5日に受理されており、平成22年 6月 1日に子会社化しました。</p> <p>(1) 株式取得の相手先の名称 株式会社日京クリエイト</p> <p>(2) 買収する会社の事業内容 事業所給食等及び食品の製造販売</p> <p>(3) 買収する会社の規模 (平成21年 3月期)</p> <table data-bbox="821 734 1150 813"> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>20,298百万円</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>33,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社日京クリエイトは、平成22年 4月 1日に日立グループの旧株式会社日京クリエイト（旧日京）の100%子会社（受皿会社）として新設され、株式会社日京クリエイトが平成22年 6月 1日に旧日京の給食事業等（介護事業以外の事業）を吸収分割により承継することになりました。</p> <p>なお、上記の金額は、旧日京の会社の規模であります。</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 6月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額</p> <table data-bbox="821 1153 1150 1209"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>180株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>95億40百万円</td> </tr> </table>	資本金	1,000百万円	総資産	20,298百万円	売上	33,296百万円	取得する株式の数	180株	取得価額	95億40百万円
資本金	1,000百万円										
総資産	20,298百万円										
売上	33,296百万円										
取得する株式の数	180株										
取得価額	95億40百万円										

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	750	2.03	
1年以内に返済予定の長期借入金		36	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	123	59	2.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		153	2.21	平成23年4月1日～平成30年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107	114	2.21	平成23年4月1日～平成27年9月28日
その他有利子負債				
合計	430	1,113		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、利息相当額控除前の金額で計上しているリース債務に対応する平均利率については記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	47	41	17	6
長期借入金	27	26	25	25

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	50,932	50,534	50,922	50,308
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	3,432	3,297	3,492	4,469
四半期純利益 (百万円)	1,871	1,795	1,929	2,428
1株当たり四半期 純利益(円)	26.14	25.07	26.95	33.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,453	40,810
受取手形	310	280
売掛金	19,013	18,742
リース投資資産	324	214
有価証券	1,300	-
原材料及び貯蔵品	1,417	1,566
前払費用	271	273
繰延税金資産	1,569	1,610
その他	81	87
貸倒引当金	43	72
流動資産合計	52,698	63,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,639	2,938
減価償却累計額	1,167	1,268
建物（純額）	1,471	1,669
構築物	99	96
減価償却累計額	73	77
構築物（純額）	25	19
機械及び装置	23	20
減価償却累計額	22	20
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	395	315
減価償却累計額	357	291
車両運搬具（純額）	37	24
工具、器具及び備品	604	588
減価償却累計額	508	491
工具、器具及び備品（純額）	96	97
土地	878	969
リース資産	5	9
減価償却累計額	0	2
リース資産（純額）	4	6
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	2,513	2,789
無形固定資産		
借地権	120	120
ソフトウェア	2,178	1,945
ソフトウェア仮勘定	8	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	175	175
無形固定資産合計	2,482	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567	2,869
関係会社株式	6,174	6,362
出資金	180	180
長期貸付金	274	233
関係会社長期貸付金	2,247	1,811
破産更生債権等	70	110
長期前払費用	4	67
長期性定期預金	12,326	4,786
敷金及び保証金	889	824
保険積立金	1,540	2,401
前払年金費用	861	2,497
繰延税金資産	967	-
その他	536	438
貸倒引当金	384	278
投資その他の資産合計	28,257	22,304
固定資産合計	33,253	27,335
資産合計	85,951	90,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,198	9,033
短期借入金	200	200
リース債務	121	54
未払金	2,415	2,228
未払費用	3,810	3,914
未払法人税等	2,472	3,000
未払消費税等	887	875
前受金	1	1
預り金	195	208
賞与引当金	2,789	2,756
役員賞与引当金	-	34
その他	5	6
流動負債合計	22,096	22,314
固定負債		
リース債務	101	97
繰延税金負債	-	6
その他	539	539
固定負債合計	640	643

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	22,737	22,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金		
資本準備金	4,463	4,463
資本剰余金合計	4,463	4,463
利益剰余金		
利益準備金	105	105
その他利益剰余金		
別途積立金	49,430	50,430
繰越利益剰余金	5,653	9,473
利益剰余金合計	55,188	60,009
自己株式	83	83
株主資本合計	63,539	68,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	468
評価・換算差額等合計	325	468
純資産合計	63,213	67,890
負債純資産合計	85,951	90,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	167,859	168,144
売上原価	5 139,696	134,977
売上総利益	28,163	33,166
販売費及び一般管理費		
保管費	1,486	1,601
運送費	4,520	4,834
貸倒引当金繰入額	29	32
役員報酬	364	376
給料及び手当	4,149	4,332
賞与	684	698
福利厚生費	1,039	1,036
賞与引当金繰入額	732	757
役員賞与引当金繰入額	-	34
退職給付費用	1,109	126
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
情報処理料	1,058	823
地代家賃	1,064	1,088
租税公課	408	417
消耗品費	216	226
減価償却費	319	565
のれん償却額	48	-
貸倒損失	4	-
その他	2,184	2,358
販売費及び一般管理費合計	19,433	19,056
営業利益	8,729	14,109
営業外収益		
受取利息	1 151	1 171
有価証券利息	90	45
デリバティブ評価益	50	-
受取配当金	1	1
その他	50	22
営業外収益合計	343	240
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	51	86
投資有価証券評価損	71	3
デリバティブ評価損	-	40
解約負担金	26	26
その他	16	1
営業外費用合計	168	162

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	8,905	14,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	194	1
固定資産売却益	2 8	2 0
リース資産減損勘定取崩益	-	6
その他	-	1
特別利益合計	203	10
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	2
固定資産除却損	3 8	3 4
固定資産売却損	-	4 0
減損損失	6 215	6 41
投資有価証券売却損	-	5
会員権評価損	10	-
会員権整理損	1	-
過年度消費税等	85	-
特別損失合計	326	54
税引前当期純利益	8,782	14,143
法人税、住民税及び事業税	5,170	5,426
過年度法人税等	509	-
法人税等調整額	1,315	1,033
法人税等合計	4,364	6,459
当期純利益	4,418	7,684

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費				
期首原材料たな卸高	1,131		1,343	
当期原材料仕入高	55,028		53,663	
合計	56,159		55,006	
期末原材料たな卸高	1,343		1,420	
他勘定振替高	1 48		58	
当期材料費	54,767	39.2	53,527	39.7
労務費	78,568	56.2	75,649	56.0
経費	2 6,360	4.6	5,800	4.3
売上原価	139,696	100.0	134,977	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高は見本品費であります。	1 他勘定振替高は見本品費であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。	2 主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 2,380百万円	消耗品費 2,110百万円
水道光熱費 1,044百万円	水道光熱費 1,004百万円
リース料 281百万円	リース料 284百万円
地代家賃 519百万円	地代家賃 521百万円
情報処理料 495百万円	情報処理料 356百万円
通信費 300百万円	通信費 356百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,971	3,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,971	3,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,463	4,463
資本剰余金合計		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,463	4,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105	105
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	46,430	49,430
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	1,000
当期変動額合計	3,000	1,000
当期末残高	49,430	50,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,457	5,653
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
別途積立金の積立	3,000	1,000
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,804	3,820
当期末残高	5,653	9,473

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,992	55,188
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,195	4,820
当期末残高	55,188	60,009
自己株式		
前期末残高	84	83
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	83	83
株主資本合計		
前期末残高	62,342	63,539
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,196	4,820
当期末残高	63,539	68,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	143
当期変動額合計	71	143
当期末残高	325	468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	143
当期変動額合計	71	143
当期末残高	325	468

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,946	63,213
当期変動額		
剰余金の配当	3,221	2,863
当期純利益	4,418	7,684
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	143
当期変動額合計	1,267	4,677
当期末残高	63,213	67,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下げの方法により算 定) a. 原材料 主として、総平均法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 また、当事業年度より原材料の評価方法を 最終仕入原価法から総平均法に変更しまし た。この変更は、セントラルバイイングの推 進にともない原材料の重要性が増してお り、当事業年度に当社の基幹系システムを 更新したことを契機として期間損益のさら なる適正化を図るために行いました。これ らの変更による当事業年度の損益に与える 影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法によ り算定) a. 原材料 主として、総平均法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く。)については定額 法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれんについてはその効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与は当事業年度の業績等を勘案し、支給しないため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが平成20年3月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末において未支給の金額については固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上することとしております。なお、当事業年度末において残高はありません。	(6) 投資損失引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産4百万円、固定負債にリース債務3百万円が計上されておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>転リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されることを契機として、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法を採用しておりましたが、取引の実態が手数料収入である点を重視し、貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を各期に配分する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産324百万円、流動負債にリース債務121百万円、固定負債にリース債務97百万円が計上されておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は9百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 医療法人 弘心会 295 百万円	1 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 医療法人 弘心会 238 百万円

[次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県米子市、その他</td> <td>給食設備</td> <td>建物、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	47百万円	建物	0百万円	車両運搬具	6百万円	その他	1百万円	合 計	8百万円	建物	1百万円	車両運搬具	0百万円	その他	6百万円	合 計	8百万円	場所	用途	種類	鳥取県米子市、その他	給食設備	建物、土地 他	建物	55百万円	工具、器具及び備品	72百万円	土地	68百万円	その他	19百万円	計	215百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市他</td> <td>給食設備</td> <td>建物、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取利息	39百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	その他	0百万円	合 計	0百万円	建物	1百万円	車両運搬具	1百万円	その他	2百万円	合 計	4百万円	車両運搬具	0百万円	その他	0百万円	合 計	0百万円	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市他	給食設備	建物、土地 他	建物	5百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	15百万円	ソフトウエア	6百万円	その他	10百万円	計	41百万円
受取利息	47百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
車両運搬具	6百万円																																																																														
その他	1百万円																																																																														
合 計	8百万円																																																																														
建物	1百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
その他	6百万円																																																																														
合 計	8百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
鳥取県米子市、その他	給食設備	建物、土地 他																																																																													
建物	55百万円																																																																														
工具、器具及び備品	72百万円																																																																														
土地	68百万円																																																																														
その他	19百万円																																																																														
計	215百万円																																																																														
受取利息	39百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
合 計	0百万円																																																																														
建物	1百万円																																																																														
車両運搬具	1百万円																																																																														
その他	2百万円																																																																														
合 計	4百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
合 計	0百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
埼玉県さいたま市他	給食設備	建物、土地 他																																																																													
建物	5百万円																																																																														
構築物	2百万円																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																														
土地	15百万円																																																																														
ソフトウエア	6百万円																																																																														
その他	10百万円																																																																														
計	41百万円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,327	557	600	42,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 557 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 600 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,284	300	50	42,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 300 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 50 株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹系システムのコンピュータサーバ (工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、栄養管理システムのソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>177</td> <td>78</td> <td>74</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>594</td> <td>339</td> <td>105</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>772</td> <td>418</td> <td>180</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 147百万円 1年超 153百万円 合 計 301百万円 リース資産減損勘定の残高 96百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 211百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50百万円 減価償却費相当額 162百万円 支払利息相当額 10百万円 減損損失 8百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 272百万円 1年超 305百万円 合 計 577百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	177	78	74	24	工具、器具 及び備品	594	339	105	149	合 計	772	418	180	173	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>75</td> <td>8</td> <td>55</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>449</td> <td>279</td> <td>100</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>524</td> <td>288</td> <td>156</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 51百万円 合 計 148百万円 リース資産減損勘定の残高 59百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 138百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 5百万円 減損損失 10百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 200百万円 1年超 152百万円 合 計 353百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	75	8	55	11	工具、器具 及び備品	449	279	100	68	合 計	524	288	156	80
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	177	78	74	24																																					
工具、器具 及び備品	594	339	105	149																																					
合 計	772	418	180	173																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	75	8	55	11																																					
工具、器具 及び備品	449	279	100	68																																					
合 計	524	288	156	80																																					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 324百万円 (2) リース債務 流動負債 121百万円 固定負債 97百万円	3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 214百万円 (2) リース債務 流動負債 52百万円 固定負債 93百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,362
(2) 関連会社株式	
計	6,362

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 219百万円 賞与引当金 1,129百万円 その他 1,537百万円 繰延税金資産合計 2,886百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 348百万円 繰延税金負債合計 348百万円 繰延税金資産の純額 2,537百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 245百万円 賞与引当金 1,121百万円 その他 1,254百万円 繰延税金資産合計 2,621百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 1,016百万円 その他 1百万円 繰延税金負債合計 1,017百万円 繰延税金資産の純額 1,604百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.4 住民税均等割額 1.6 過年度法人税等 5.8 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.9 子会社合併による影響額 1.9 住民税均等割額 1.3 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	882円90銭	1株当たり純資産額	948円23銭
1株当たり当期純利益	61円71銭	1株当たり当期純利益	107円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	63,213	67,890
普通株式に係る純資産額	(百万円)	63,213	67,890
普通株式の発行済株式数	(千株)	71,640	71,640
普通株式の自己株式数	(千株)	42	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	71,597	71,597

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	4,418	7,684
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,418	7,684
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,597	71,597

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>株式取得による会社の買収 平成22年 3月31日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「株式会社日京クリエイト（東京都品川区）」の株式90.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日株式売買契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本件株式取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出が平成22年 4月 5日に受理されており、平成22年 6月 1日に子会社化しました。</p> <p>(1) 株式取得の相手先の名称 株式会社日京クリエイト</p> <p>(2) 買収する会社の事業内容 事業所給食等及び食品の製造販売</p> <p>(3) 買収する会社の規模 (平成21年 3月期) 資本金 1,000百万円 総資産 20,298百万円 売上 33,296百万円</p> <p>(注) 株式会社日京クリエイトは、平成22年 4月 1日に日立グループの旧株式会社日京クリエイト（旧日京）の100%子会社（受皿会社）として新設され、株式会社日京クリエイトが平成22年 6月 1日に旧日京の給食事業等（介護事業以外の事業）を吸収分割により承継することになりました。</p> <p>なお、上記の金額は、旧日京の規模であります。</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 6月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 180株 取得価額 95億40百万円</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アイング株式会社	100,000
		小計	100,000
計		100,000	19

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	アサヒビール第30回無担保社債	100	
		キリンホールディングス第5回無担保社債	500	
		小計	600	
	その他有価証券	メリルリンチ米ドル・円為替レート連動クーポン付き債券	1,000	765
		メリルリンチ米ドル・円為替レート連動クーポン付き債券	1,000	618
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	822
		小計	3,000	2,206
計		3,600	2,806	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) UFJパートナーズスタイルセレクト・ブレン ドファンド/潮流	2,000
		(投資事業有限責任組合出資金) 有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリ ッジファンド	5
		小計	2,005
計		2,005	43

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,639	318	19 (5)	2,938	1,268	113	1,669
構築物	99		2 (2)	96	77	3	19
機械及び装置	23	0	2	20	20	0	0
車両運搬具	395	16	96	315	291	24	24
工具、器具及び備品	604	37	54 (0)	588	491	34	97
土地	878	107	15 (15)	969			969
リース資産	5	4		9	2	1	6
建設仮勘定		365	362	2			2
有形固定資産計	4,644	850	554 (25)	4,941	2,151	178	2,789
無形固定資産							
借地権	120			120			120
ソフトウェア	2,726	280	34 (6)	2,971	1,026	505	1,945
ソフトウェア仮勘定	8	158	166				
その他	177			177	1		175
無形固定資産計	3,031	438	201 (6)	3,269	1,028	505	2,241
長期前払費用	4	154	90	67			67
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主要な増加及び減少資産の内訳及び金額は、次の通りであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	給食設備	318
ソフトウェア	基幹システムソフトウェア	280
ソフトウェア仮勘定	基幹システムソフトウェア	166

ソフトウェア仮勘定の増加及び減少は、新IT基幹システム(仕入販売・会計・人事・栄養管理システム)の開発用ソフトウェアの増加及びソフトウェア振替による減少であります。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	427	222	63	234	351
賞与引当金	2,789	2,756	2,789		2,756
役員賞与引当金		34			34

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち39百万円は一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等の回収可能性の検討による洗替額であり、195百万円は貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	78
預金	
当座預金	27,865
普通預金	1,361
定期預金	11,500
別段預金	0
計	40,727
郵便貯金	4
合計	40,810

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
財団法人 温知会	128
医療法人社団 豊永会	93
医療法人社団 恭昭会 彦根中央病院	49
医療法人社団 八香会	7
医療法人 徳洲会 名古屋徳洲会総合病院	0
その他	0
合計	280

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	63
" 5月 "	54
" 6月 "	55
" 7月 "	44
" 8月以降 "	62
合計	280

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都立 松沢病院	73
医療法人 恒昭会藍野病院	61
高知県・高知市病院企業集団立 高知医療センター	61
医療法人財団 友朋会嬉野温泉病院	60
東北大学病院	54
その他	18,430
合計	18,742

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
19,013	176,332	176,603	18,742	90.41	39.08

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
本社在庫	
魚介類	168
乾物・調味料	122
肉類	63
米穀類	12
その他	336
計	704
事業所在庫	861
合計	1,566

ホ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	一富士フードサービス株式会社	5,000
	アイビス株式会社	734
	株式会社高南メディカル	270
	アグリK・C熊本株式会社	187
	株式会社現代けんこう出版	170
	合計	6,362

ヘ 長期性定期預金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	3,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社 三井住友銀行	786
合計	4,786

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社大冷	382
伊藤忠商事株式会社	338
旭化成ファーマ株式会社	189
明治乳業株式会社	178
株式会社ゼンチク販売	171
その他	7,772
合計	9,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nifs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)(1) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式

について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 ワタキューセイモア株式会社
親会社等状況報告書の提出日 平成21年9月25日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務
局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務
局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務
局長に提出。

第38期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務
局長に提出。

第38期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務
局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親
会社の異動)の規定に基づく臨時報告書平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日清医療食品株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 司
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克 士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斎藤 昇
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清医療食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清医療食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、日清医療食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日清医療食品株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野雄介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田司
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷修一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斎藤昇
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清医療食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月1日に株式会社日京クリエイトを子会社化した。

< 内部統制監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清医療食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、日清医療食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は株式会社日京クリエイトを子会社とした。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日清医療食品株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清医療食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日清医療食品株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清医療食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月1日に株式会社日京クリエイトを子会社化した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。